



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社TVE（旧商号：東亜バルブエンジニアリング株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）笹野 幸明
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	10,451	18.4	696	△21.4	773	△19.6	455	△32.8
2020年9月期	8,824	7.1	885	70.1	962	66.8	678	△5.0

（注）包括利益 2021年9月期 655百万円（8.3%） 2020年9月期 605百万円（2.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	198.75	—	5.0	6.3	6.7
2020年9月期	296.56	—	7.9	8.1	10.0

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	12,340	9,366	75.9	4,083.02
2020年9月期	12,084	8,804	72.9	3,845.59

（参考）自己資本 2021年9月期 9,366百万円 2020年9月期 8,804百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,788	△536	△205	5,055
2020年9月期	188	△303	△211	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	20.00	—	25.00	45.00	103	15.2	1.2
2021年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	91	20.1	1.0
2022年9月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00		25.9	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△13.9	400	△42.5	450	△41.8	310	△32.0	135.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	2,678,600株	2020年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期	384,622株	2020年9月期	389,218株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	2,292,575株	2020年9月期	2,287,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,797	21.0	795	△7.2	861	△10.5	460	△32.7
2020年9月期	8,098	6.0	858	58.6	962	60.2	684	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	200.90	—
2020年9月期	299.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	12,057	9,148	75.9	3,987.93
2020年9月期	11,774	8,591	73.0	3,752.79

(参考) 自己資本 2021年9月期 9,148百万円 2020年9月期 8,591百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大し、引き続き経済活動が一部制限されるなど厳しい状況が続きました。ワクチンの接種率上昇に伴い感染者数の減少傾向がみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、ワクチン接種の普及などにより、先進国を中心に経済活動の制限が緩和されつつあり、正常化に向けた動きが一部にみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、本格的な経済活動の再開については不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での復興・除染事業などを展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあり、さらに、地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取組みが進むなか、石炭火力発電所の不確実性が高まりつつあります。そのような事業環境下、中期経営計画におきましては、経営基盤の構造改革、既存3事業の深化、新領域への挑戦、という3つの戦略を軸に様々な取組みを進めているところであります。

このような中、当連結会計年度におきましては、九州電力川内原発1・2号機、同玄海原発3・4号機、関西電力高浜原発3・4号機、同大飯原発3・4号機などで定期検査工事が完了し売上計上したほか、運転開始から40年を超えた原発として全国初の再稼働を果たした関西電力美浜原発3号機や再稼働に向けた取組みを進める同高浜1・2号機の保守・補修工事が売上計上されるなど、原発関係の売上が増加したことで、全体の売上高は104億51百万円（前年同期比18.4%増）となり、2012年9月期以来の売上高100億円超となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,414	2,272	△5.9
	バルブ用取替補修部品	1,314	1,179	△10.2
	原子力発電所定期検査工事	1,031	1,724	67.1
	その他メンテナンス等の役務提供	2,276	3,865	69.8
	小計	7,037	9,041	28.5
製鋼事業	鋳鋼製品	1,164	913	△21.5
除染事業	地域除染等	596	314	△47.3
その他	リファインメタル事業	32	333	—
消去又は全社		△5	△152	—
	合計	8,824	10,451	18.4

採算面では、売上高の増加はあったものの、前連結会計年度末に積みあがった工事案件の仕掛品等のたな卸資産が減少した影響などもあり、営業利益は6億96百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は7億73百万円（前年同期比19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億55百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の通り、定期検査工事を含む原発関係の売上増加に伴い90億41百万円（前年同期比28.5%増）となったものの、セグメント利益は工事案件の仕掛品等のたな卸資産が減少した影響から、17億88百万円（同3.8%減）となり、前年同期に比して増収減益となりました。

製鋼事業は、主要顧客からの受注、売上が減少した影響を受け、売上高は9億13百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は2億31百万円の赤字（前年同期は1億48百万円の赤字）となりました。

除染事業は、地域除染事業の規模縮小などの影響により、売上高は3億14百万円（前年同期比47.3%減）、セグメント利益は47百万円の赤字（前年同期は26百万円の黒字）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産残高は123億40百万円となり、前連結会計年度末に比して2億56百万円増加しました。その内訳は、流動資産が92億63百万円で同38百万円減少し、固定資産は30億76百万円で同2億94百万円の増加となっております。

流動資産では、仕掛品が13億円減少し、現金及び預金が18億51百万円増加となっております。固定資産では、繰延税金資産が1億50百万円減少しておりますが、投資有価証券の時価評価差額が2億72百万円増加となっております。

負債残高は29億73百万円となり、前連結会計年度末に比して3億6百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億10百万円、受注損失引当金が59百万円、長期借入金が60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の残高は93億66百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金を支出しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比して5億62百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は50億55百万円となり、前連結会計年度末に比して20億51百万円増加しました。この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を3億20百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を7億66百万円計上したところに、仕入債務で1億84百万円の減少、法人税等の支払額で2億39百万円の減少もありましたが、たな卸資産が14億14百万円、売上債権が5億68百万円の減少などキャッシュ・インの要因が上回ったことから27億88百万円のキャッシュ・イン（前年同期は1億88百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を中心に5億36百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、長期借入金の返済などにより2億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は2億11百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高などの要素を考慮した結果、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円と予想しております。

翌連結会計年度は、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されているものの、その数は当連結会計年度より少ない見込みとなっています。また、火力向けの採算性の悪化に伴う受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴うたな卸資産残高の減少、新型コロナウイルスの感染の再拡大が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。

次期見通しについては多くの不確実性を有しており、業績と市場環境などを見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想も踏まえて、中間配当を17.5円、期末配当を17.5円の合計35円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,386	3,655,536
受取手形及び売掛金	2,912,644	2,056,040
電子記録債権	212,485	500,749
有価証券	1,200,000	1,400,000
商品及び製品	237,445	166,097
仕掛品	2,238,862	937,897
原材料及び貯蔵品	485,718	443,980
その他	209,757	102,890
流動資産合計	9,301,300	9,263,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,390	495,864
機械装置及び運搬具(純額)	450,457	562,136
土地	261,363	341,193
リース資産(純額)	78,262	40,506
建設仮勘定	12,215	30,036
その他(純額)	48,197	44,280
有形固定資産合計	1,343,886	1,514,019
無形固定資産		
ソフトウェア	179,369	177,740
リース資産	61,186	64,707
その他	11,072	10,232
無形固定資産合計	251,628	252,679
投資その他の資産		
投資有価証券	794,114	1,067,087
繰延税金資産	250,635	99,787
その他	152,336	150,918
貸倒引当金	△9,803	△7,499
投資その他の資産合計	1,187,283	1,310,293
固定資産合計	2,782,798	3,076,992
資産合計	12,084,099	12,340,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,940	413,207
電子記録債務	94,292	120,188
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	43,824	36,874
未払法人税等	151,679	153,446
賞与引当金	369,474	337,103
役員賞与引当金	59,179	50,883
受注損失引当金	335,631	275,981
その他	605,540	675,535
流動負債合計	2,343,563	2,123,222
固定負債		
長期借入金	150,000	90,000
リース債務	99,459	72,160
P C B 処理引当金	1,751	1,751
退職給付に係る負債	674,600	679,078
その他	10,372	7,397
固定負債合計	936,184	850,387
負債合計	3,279,747	2,973,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,012,570	2,015,172
利益剰余金	5,595,552	5,948,087
自己株式	△646,596	△638,994
株主資本合計	8,701,086	9,063,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,188	284,180
為替換算調整勘定	2,687	18,060
退職給付に係る調整累計額	5,061	301
その他の包括利益累計額合計	102,937	302,541
非支配株主持分	327	206
純資産合計	8,804,351	9,366,573
負債純資産合計	12,084,099	12,340,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,824,693	10,451,380
売上原価	6,256,077	8,027,976
売上総利益	2,568,615	2,423,404
販売費及び一般管理費		
販売手数料	179,306	218,896
荷造運搬費	46,160	36,362
役員報酬	130,151	138,087
役員賞与引当金繰入額	59,179	50,883
賞与引当金繰入額	81,361	79,707
給料及び手当	446,826	507,174
退職給付費用	25,544	27,060
法定福利費	100,958	105,080
旅費及び交通費	35,201	26,854
交際費	9,185	6,677
地代家賃	43,535	44,600
研究開発費	123,384	99,049
雑費	402,196	386,749
販売費及び一般管理費合計	1,682,993	1,727,182
営業利益	885,622	696,221
営業外収益		
受取利息	399	279
受取配当金	37,312	32,207
受取家賃	6,827	6,827
受取補償金	28,722	8,263
為替差益	—	6,035
補助金収入	835	12,395
作業くず売却益	1,472	4,110
雑収入	14,338	12,458
営業外収益合計	89,908	82,578
営業外費用		
支払利息	2,740	2,447
支払手数料	1,005	999
為替差損	5,076	—
リース解約損	4,027	1,697
雑損失	272	276
営業外費用合計	13,121	5,420
経常利益	962,408	773,379
特別利益		
固定資産売却益	499	149
特別利益合計	499	149
特別損失		
固定資産処分損	13,055	7,281
投資有価証券評価損	346	—
特別損失合計	13,401	7,281
税金等調整前当期純利益	949,507	766,248
法人税、住民税及び事業税	223,402	241,760
法人税等調整額	47,595	68,957
法人税等合計	270,997	310,718
当期純利益	678,509	455,529
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	65	△120
親会社株主に帰属する当期純利益	678,443	455,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	678,509	455,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,678	188,991
為替換算調整勘定	707	15,372
退職給付に係る調整額	24,559	△4,759
その他の包括利益合計	△73,411	199,604
包括利益	605,098	655,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,032	655,254
非支配株主に係る包括利益	65	△120

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,012,806	5,019,994	△655,665	8,116,695
当期変動額					
剰余金の配当			△102,885		△102,885
親会社株主に帰属する当期純利益			678,443		678,443
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△236		9,138	8,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△236	575,558	9,069	584,391
当期末残高	1,739,559	2,012,570	5,595,552	△646,596	8,701,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193,867	1,980	△19,498	176,349	261	8,293,305
当期変動額						
剰余金の配当						△102,885
親会社株主に帰属する当期純利益						678,443
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						8,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,678	707	24,559	△73,411	65	△73,345
当期変動額合計	△98,678	707	24,559	△73,411	65	511,045
当期末残高	95,188	2,687	5,061	102,937	327	8,804,351

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,012,570	5,595,552	△646,596	8,701,086
当期変動額					
剰余金の配当			△103,115		△103,115
親会社株主に帰属する当期純利益			455,650		455,650
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		2,602		7,801	10,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,602	352,535	7,601	362,739
当期末残高	1,739,559	2,015,172	5,948,087	△638,994	9,063,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,188	2,687	5,061	102,937	327	8,804,351
当期変動額						
剰余金の配当						△103,115
親会社株主に帰属する当期純利益						455,650
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						10,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,991	15,372	△4,759	199,604	△120	199,483
当期変動額合計	188,991	15,372	△4,759	199,604	△120	562,222
当期末残高	284,180	18,060	301	302,541	206	9,366,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,507	766,248
減価償却費	308,221	320,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△920	△2,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,172	△32,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,380	△8,295
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△115,973	△59,649
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△1,086	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,544	△281
受取利息及び受取配当金	△37,711	△32,487
補助金収入	△835	△12,395
支払利息	2,740	2,447
受取補償金	△28,722	△8,263
固定資産売却損益 (△は益)	△499	△149
固定資産処分損益 (△は益)	13,055	7,281
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,829	568,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△751,901	1,414,051
前渡金の増減額 (△は増加)	△121,693	121,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,743	△184,836
前受金の増減額 (△は減少)	14,193	38,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,228	137,180
その他	30,782	△55,858
小計	365,824	2,979,068
利息及び配当金の受取額	36,393	30,396
利息の支払額	△2,697	△2,199
補償金の受取額	28,722	8,263
補助金の受取額	835	12,395
法人税等の支払額	△240,320	△239,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,757	2,788,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,899	△460,536
有形固定資産の売却による収入	499	478
有形固定資産の除却による支出	△3,239	△2,584
無形固定資産の取得による支出	△40,566	△75,042
長期貸付金の回収による収入	115	—
その他	△81,676	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,766	△536,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,762	△60,000
リース債務の返済による支出	△35,489	△41,652
自己株式の取得による支出	△69	△199
配当金の支払額	△102,635	△102,860
その他	△498	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,454	△205,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	5,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,715	2,051,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,102	3,004,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,004,386	5,055,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,035,937	1,164,245	596,444	8,796,627	28,065	8,824,693	—	8,824,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	—	—	1,450	4,300	5,750	△5,750	—
計	7,037,387	1,164,245	596,444	8,798,077	32,365	8,830,443	△5,750	8,824,693
セグメント利益又は損失 (△)	1,858,391	△148,647	26,290	1,736,034	△28,849	1,707,185	△821,562	885,622
セグメント資産	6,766,327	851,218	208,593	7,826,139	129,072	7,955,212	4,128,886	12,084,099
その他の項目								
減価償却費(注) 4	258,083	27,911	—	285,995	29	286,025	22,196	308,221
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	353,162	—	—	353,162	242	353,404	14,536	367,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△821,562千円は、セグメント間取引消去4,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826,201千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,128,886千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額22,196千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,536千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,015,127	900,412	314,139	10,229,679	221,700	10,451,380	—	10,451,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,791	13,268	—	40,060	112,131	152,191	△152,191	—
計	9,041,919	913,680	314,139	10,269,740	333,832	10,603,572	△152,191	10,451,380
セグメント利益又は損失 (△)	1,788,262	△231,948	△47,784	1,508,530	△52,823	1,455,707	△759,486	696,221
セグメント資産	5,201,039	784,760	219,366	6,205,166	57,195	6,262,361	6,077,822	12,340,184
その他の項目								
減価償却費(注) 4	255,046	38,216	—	293,263	1,518	294,781	25,611	320,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	505,976	—	—	505,976	19,876	525,852	59,575	585,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△759,486千円は、セグメント間取引消去12,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771,881千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,077,822千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,611千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,575千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,845円59銭	1株当たり純資産額	4,083円02銭
1株当たり当期純利益	296円56銭	1株当たり当期純利益	198円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	678,443千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	455,650千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	678,443千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	455,650千円
普通株式の期中平均株式数	2,287,709株	普通株式の期中平均株式数	2,292,575株

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 217,000株
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合8.10%)
- ③ 消却予定日 2021年11月26日

※ご参考 2021年9月30日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数(自己株式を除く) 2,293,978株
自己株式数 384,622株

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2021年11月12日)公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。